

ノムラ・エマージング・オープン

追加型投信／海外／株式

韓国株式市場の投資環境と見通しについて

平素より「ノムラ・エマージング・オープン」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。ファンドの設定来の運用状況や韓国株式市場の投資環境と見通しについてご説明いたします。

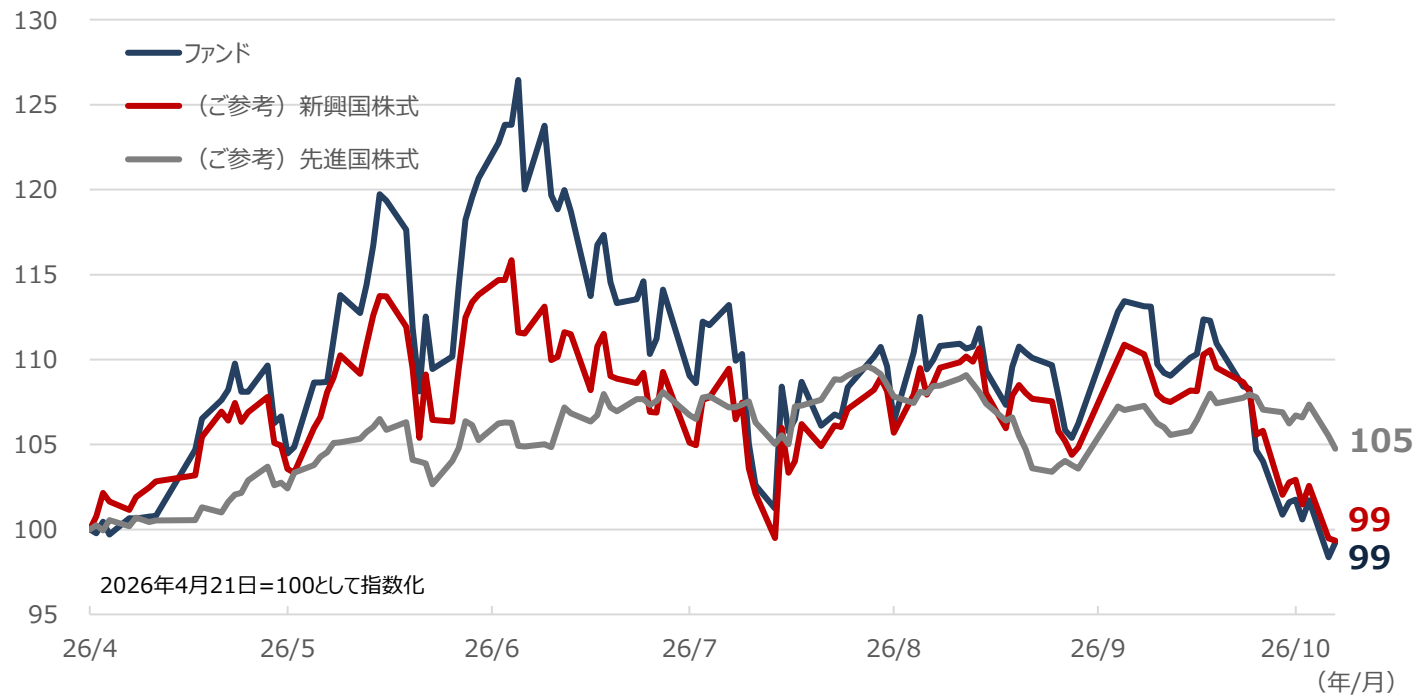
設定来の運用状況について

ファンドは設定日（2026年4月21日）以降、プラス圏での推移が継続していましたが、10月以降に新興国株式が下落に転じる中、ファンドの基準価額は、設定来で0.8%下落（10月27日時点）しました。

次ページ以降、当戦略（ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド」（投資対象ファンド）が用いる運用戦略）の最大の投資対象国である韓国※の株式市場の投資環境および注目トピックに関して、当戦略の運用を担当するノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル（NAMI）の運用チームの見解をご説明いたします。

※投資対象ファンドの純資産比31.3%、2026年9月末時点

設定来のパフォーマンス推移



期間：2026年4月21日（設定日）～2026年10月27日、日次
ファンドは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）
当該インデックスはいずれもファンドのベンチマークではありません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

韓国株式市場の動向 - 足元で株価は下落もボラティリティ（価格変動性）は低下傾向

10月に入りAI・半導体関連銘柄の株価が調整する中、当戦略の最大の投資対象国である韓国※の株式市場は月初来で下落しています。しかしながら、10月の下落は、7月に見られた大幅な下落と比較すると下げ幅は限定的となっています（上段グラフ）。

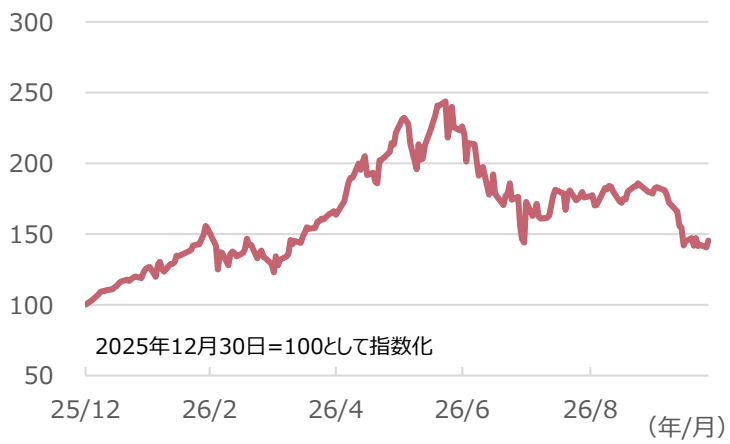
※投資対象ファンドの純資産比31.3%、2026年9月末時点

韓国株式市場は2026年前半、半導体メモリ大手であるサムスン電子やSKハイニックスがAIブームを背景に業績を急拡大させ、指数の上昇をけん引しました。しかしながら、7月に入り中国勢の台頭による半導体メモリ市場における競争激化が意識されるなど、韓国企業の将来の業績に対する不透明感等を背景に大幅な下落に転じました。上記のような業績要因に加え、個別銘柄の株価に連動する個別株レバレッジETF（上場投資信託）への資金流入が市場のボラティリティを増大させているとの見方もありました。

このような事態を受けて、韓国当局は個別株レバレッジETFに対する規制強化に乗り出し、取引時に投資家が拠出する最低証拠金を引き上げる等の対策を行なっています。8月以降、韓国株式市場は変動幅が大きくなる局面もありましたが、7月と比べて落ち着きが見られています。中段グラフは韓国株式指数が5%以上の下落を記録した日数の推移を示していますが、7月をピークに減少傾向にあることが確認されています。また、市場参加者の将来の市場変動の見通しを示すボラティリティ指数も、7月の水準に比べると低水準にあり、投資環境の改善が見られます（下段グラフ）。

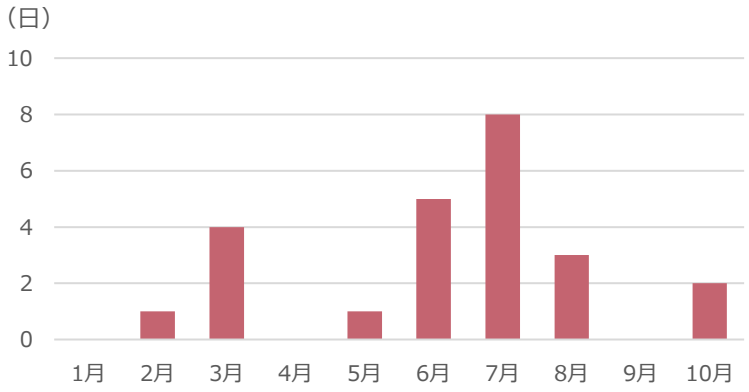
加えて、新興国では長期的に株主還元の動きが増加傾向にあり、サムスン電子や、SKハイニックスについてもAIブームを背景に創出した利益の一部を株主に還元する動きが見られています。株主還元の動きは株価の下支え効果として期待されるほか、長期的にはコーポレートガバナンスの改善が追い風になることも期待できると運用チームでは考えています。

韓国株式指数の推移（韓国ウォンベース）



期間：2025年12月30日～2026年10月27日、日次
韓国株式指数：KOSPI 200指数（韓国200種株価指数）
上記指数はファンドのベンチマークではありません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

韓国株式指数の月間急落日数の推移（2026年）



期間：2026年1月～10月（10月は27日まで）
韓国株式指数（同上）が日次で5%以上下落した日を急落と定義し、各月の急落の発生日数を集計。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

韓国株式ボラティリティ指数の推移



期間：2025年12月30日～2026年10月27日、日次
韓国株式ボラティリティ指数：KOSPI 200ボラティリティ指数
上記はオプション市場に織り込まれる、30日後のボラティリティを基に算出した指数で、数字が大きいほど、将来の市場変動予想が大きいことを示します。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は当資料作成時点におけるNAMIの運用チームの見解であり今後変更される場合があります。
上記は投資対象ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

足元の市場の動向・注目トピックに対する運用チームの見解

Q1 10月の半導体メモリ関連銘柄の下落をどのように捉えていますか。

強気相場の後にこのような下落が起こることは珍しくありませんが、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）からは乖離した動きだと捉えています。足元では、AIモデル等の事業者からの高い需要を背景にAIインフラ投資が積極的に行なわれています。我々はこのAIインフラ投資を歴史上で最も積極的なインフラ投資の一つだと捉えており、そしてAIインフラ構築にあたっては、サムスン電子やSKハイニックスなどが提供する半導体メモリは必要不可欠な要素となっています。AIインフラ投資は既に膨大な資金が費やされているにもかかわらず、依然としてAIモデル等の事業者からのコンピューティング※1需要を十分に賄えていない状況にあります。今後のAIモデルの改善や、AIサービスの導入による収益の拡大等を通じて、コンピューティング需要は持続的に拡大するとみており、半導体メモリ企業も共に成長を続けることができると考えています。

なお、我々は過去このような局面で、保守的なポートフォリオへのシフトを選択したことはなく、忍耐強く自分たちの投資哲学を貫いてきました。仮に業界の今後5年間の方向性について100%正しい見通しを持っていたとしても、その過程で今回のような大きな下落局面は少なくないと思われますが、我々は中長期的に、企業のファンダメンタルズが主導権を取り戻す展開になると考えています。

※1 コンピュータを利用してデータを処理・加工する技術・プロセス

Q2 AI向け新興クラウド事業者の信用不安についてどのように捉えていますか。

10月に、AI向けクラウドサービスに特化したネオクラウドと呼ばれる企業の一部で信用コストの増大等を背景に信用不安が取り沙汰されました。しかし、仮にそれらの企業が市場から撤退したとしても、需要がある限り他の事業者による供給が見込まれ、AI技術の普及等に大きな影響はなく、過度に懸念する必要はないと考えています。
ハイパースケーラーと呼ばれる大手クラウドサービス提供会社は相対的に財務健全性が高く、資金調達コストが安定しており、資金調達の余地が十分にある等、新興事業者に代わってAIインフラの建設を追加的に担うことは可能であるとみており、結果として半導体メモリに対する強い需要は継続すると考えています。

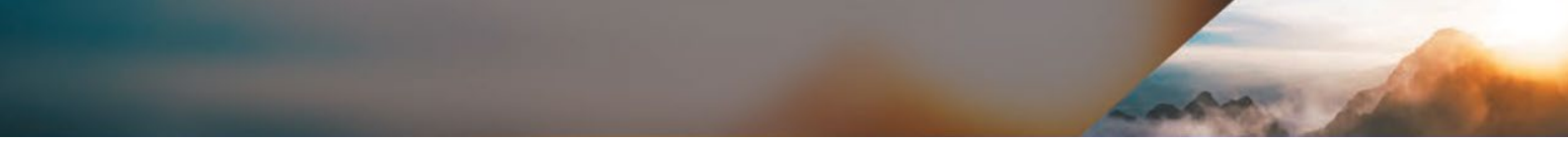
Q3 中国の半導体メモリ企業の台頭についてどのように捉えていますか。

市場では中国の半導体メモリ企業であるCXMTがマーケットリーダーとの技術格差を縮めているとの見方が高まっていますが、この格差縮小がどの程度の意味を持つかは、企業の実行力と、AI半導体向けメモリであるHBM（高帯域幅メモリ）の技術格差も同時に縮められるかどうかによると考えています。ただ、CXMTは米国の半導体輸出規制の影響により、最先端の半導体製造装置であるEUV（極端紫外線）露光装置※2を保有できず、これはHBMの発展に対しての制約要因であり続けると考えています。CXMTは競合他社よりも速いペースで市場シェアを獲得しており、潜在的な影響という観点では2028年以降を注視する必要があるものの、中国外でのシェア拡大余力は現時点では低いと考えています。

※2 半導体の基板に紫外線を照射して回路を焼き付ける装置

上記は当資料作成時点におけるNAMIの運用チームの見解であり今後変更される場合があります。
上記は投資対象ファンドの組入銘柄および業界動向の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。



「ノムラ・エマージング・オープン」

ファンドの特色

1 新興国の株式を含む有価証券等を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 外国投資法人である「ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド－クラスI3（円建て）」および別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資します。なお、指定投資信託証券※2は新興国の株式、または残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資します。

※2 指定投資信託証券とは、投資信託説明書（交付目論見書）の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。
新興国の株式に投資する指定投資信託証券は、上場投資信託証券とし、資金動向等により投資する場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である
「ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド－クラスI3（円建て）」の主な投資方針

- 新興国の企業（新興国から収益を得ているグローバル企業等も含みます。）の中から、厳選かつ分散された株式を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 投資銘柄の選定にあたっては、ボトムアップアプローチを通じて、本源的価値に対して割安に取引されている、競争優位性等を有する企業を選定します。
- 新興国の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の80%以上とします。
- フロンティア諸国（新興国よりも発展途上段階にある国）の株式へ投資する場合があります。
- 新興国の株式を中心に投資を行ないますが、以下に該当する場合は、新興国以外の企業に投資する場合があります。
  - 新興国市場での成長機会が当該企業または当該業界の業績に影響すると運用会社が判断する場合
  - 新興国において適切な投資機会が存在しないと判断する業種に関するエクスポージャーを維持すべきと運用会社が判断する場合
  - 当該投資が運用成果の向上に寄与する可能性があると運用会社が判断する場合

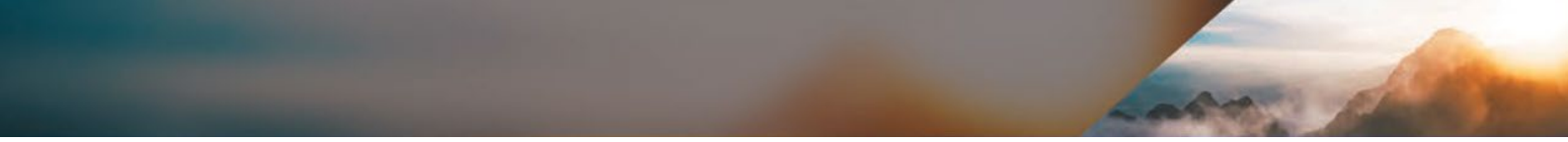
3 通常の状況においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド－クラスI3（円建て）」への投資を中心とします※3が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※3 通常の状況においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケッツ・ファンド－クラスI3（円建て）」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆指定投資信託証券は適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



「ノムラ・エマージング・オープン」

<投資リスク>

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みメモ>

●信託期間　無期限(2026年4月21日設定)
●決算日および収益分配　年2回の決算時(原則、毎年4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額　ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
●ご購入単位　1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額　ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
●お申込不可日　販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・申込日当日または申込日翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日の場合
・申込日当日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合
・申込日翌営業日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合
① ニューヨーク証券取引所またはナスダック証券取引所の休業日
② 香港取引決済所の休業日
③ 台湾証券取引所の休業日
④ 韓国証券取引所の休業日
⑤ ボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日
●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2026年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜年1.08%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.738% 程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 ※ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
KOSPI 200指数(韓国200種株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

<当資料について> ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。**●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商　　号:野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:
野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/